



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第665号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第665号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2017, 665

ISSUE DATE:

2017-04-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/219588>

RIGHT:

2017 年 4 月 10 日発行 第 665 号

## CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ .....	2
第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ .....	3
「出でよ！ 馬寅初」小島正憲 .....	4
【中国経済最新統計】 .....	12

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol.539  
2014.10.06

最新号

バックナンバー

Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2017 年度第 1 回（通算第 63 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

**時 間：** 2017 年 4 月 18 日(火) 16：30－18：00

**場 所：** 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階  
みずほホール AB

**テーマ：** 「中国近代経済史の課題と展望」

**報告者：** 木越義則（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016 度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 18 日 (火)、5 月 16 日 (火)、6 月 20 日 (火)、7 月 18 日(火)

後期：10 月 17 日 (火)、11 月 21 日 (火)、12 月 19 (火)、1 月 16 日 (火)

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



## 第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017 年 5 月 27 日(土) 13 時～16 時 30 分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下 1 階）

### 報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）  
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）  
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）  
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できる  
クローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、  
支援会入会手続をお問い合わせください。

## 「出でよ！ 馬寅初」

---

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

### 1. 「出でよ！ 馬寅初」

昨年末、京大東アジア経済研究センターで中国経済シンポジウムが行われた。最初に劉徳強教授の「中国経済の動向と課題」という問題提起があり、次いで秦雪征北京大学経済学院副教授・院長補佐の「中国経済の新状態と成長方式の転換」、章政北京大学経済学院教授の「中国の農村発展と土地問題」という講演が行われた。劉教授の問題提起と秦副教授の講演は、共にグラフや表が多用され、わかりやすかった。章教授の講演は、かなり専門分野に踏み込んだもので、私の興味の対象から外れていることもあり、理解しづらかった。

残念ながら、これらの発表を聞いても、それらが中国政府の現政策の追認・踏襲であり、私はそれらから中国経済発展への新たな方策を学ぶことはできなかった。またそれらにはわかりやすいが故の誤謬もあるように思えた。つまり「事態を単純化・モデル化していくと、本質から遠ざかり、いわば“風が吹けば桶屋が儲かる”というような結論に至る」という学問上の矛盾を感じ取った。そこで私は、質疑応答の時間に、あえて、「①不動産バブル崩壊後の下げ止まりはどこか、②超高齢社会の乗り切りアイディアはあるか」という意地の悪い質問を試みた。しかし、その双方に確たる回答はなかった。もちろん劉教授や秦副教授の労作も、中国経済の現状分析と今後の課題を究める方策として、大きく評価すべきではある。

1955年、馬寅初北京大学校長は、多産を奨励する毛沢東の政策に反し、堂々と人口抑制論を説いた。その結果、北京大学校長の職を追われ、文革中には激しい糾弾を受けた。しかし1979年、その人口論は胡耀邦によって再評価され、鄧小平の「一人っ子政策」として結実し、中国の高度成長の一因をなした。このように学問とは未来を大胆に予測し、たとえ現体制に反しても現状を切り開いていくものでなければならず、過去の分析や現体制の追認や課題の提示だけで終わってはならない。今、中国経済学界に必要な人物は、馬寅初教授ではないだろうか。もっとも「一人っ子政策」には、マイナス面もあり、そ

れが今後の中国経済の大きな壁なるのだが、中国はそれもまた馬寅初教授ばりの新発想で乗り切らねばならない。

私は、2003年に「中国の人手不足」を、2007年末に「中国は世界の工場の終わり」を、2010年に「中国は借金大国である」、「中国の変質」を予測した。当時、それらの見解は、ほとんどの人から無視された。たしかにそれらは、私のインスピレーションに基づいたもので、確固としたエビデンスに基づいたものではなく、説得力はなかった。しかしその後の事態の推移は私の予測が正しかったことを証明している。

私は学者ではなく、ビジネス界で生きる人間である。このビジネス界は先手必勝である。エビデンスを待って意思決定をしていたら、他者の後塵を拝することになり確実に負ける。私は自らのインスピレーションに基づき、早期に中国から撤退した。今では、8割方を中国外で生産している。もしエビデンスを待っていたら、今ごろ、私の企業は確実に倒産していただろう。企業家はアンテナを張り巡らせ、常に新情報をキャッチし、自分で分析し、予測を立て、他者より早く行動しなければならない。大方の予測に反した企業活動を、他に先んじて展開していくことは、勇気がいることである。予測が誤れば、そこにもまた倒産という事態が待っているからである。それでも、いかに異端の発想と笑われようとも、企業家は馬寅初教授のように進まねばならない。今回の私の小論は自らのインスピレーションに基づくものであり、馬寅初教授に倣うものである。

## 2. 「不動産バブル崩壊後、価格はどこで下げ止まるのか？」

昨年末の「中央経済工作会议」では、不動産バブルの抑制策が検討された。つまりこれは、中国政府が、中国の不動産市況がバブル状態にあるということを公式に認めたということである。なお工作会议では、「バブルの発生を抑えつつ不動産の暴落も防ぐ新制度を検討する」、「土地の供給を増やし、住宅用地の比率を高める」などが話し合われたという。これらは政府内で不動産のソフトランディングの方向が模索されていることを示している。ハードにせよ、ソフトにせよ、いずれバブルは弾ける。したがって今、経済学者にもっとも必要とされていることは、不動産バブルをソフトランディングさせる馬寅初教授ばりの独創的な策を案出することである。同時に、この不動産バブルの下げ止まりはどこか、10%ダウンか、20%か、はたまた50%かを予測し、その場合の社会に与える影響を想定することが必要である。それには日本をはじめとした先進各国の例が多いに参考となる。そのようなシミュレーションを、多くの経済学者が競って行うことが、新常态の中国経済を論議するよりも、大事なこ



となのではないか。

劉徳強教授はシンポジウム冒頭で、「中国の成長方式が従来の投資主導から、やや消費主導の方向へ転換」、「産業別にみると、第二次産業の成長は6%の水準にとどまっているが、第三次産業は引き続き高い成長を実現している。今の中国の経済成長はサービス業にけん引されている」、「第三次産業の中では、不動産業がもっとも大きな割合を占めている」と、わかりやすいグラフ付きで発表された。しかしこの劉教授の主張を、冷静にじっくり読むと、そこに大きな矛盾があることに気付く。劉教授の説明は、「中国は投資主導から消費主導に転換したが、それをもっともけん引しているのは、投資主導の不動産業である」と読み替えることができる。つまり劉教授の主張は、意図に反して、「中国が投資主導型の悪循環から抜け出していない」ことを逆証明しているのではないか。さらに劉教授は、「日本経済は1960年ごろにルイス転換点を通過、1973年に高度成長終了。今の中国経済成長は1973年ごろの日本に相当→高度成長がほぼ終了し、安定成長の時代に入った」と、これまた超わかりやすいグラフを用いて発表された。私は、この50年間、激動の日本経済を生き抜いて来た企業家である。その体験から、この立論には大きな誤りがあると言い切れる。たしかに日本の高度成長は1973年ごろに終了した。しかしそのときまだ日本経済はバブル経済状態には陥っておらず、政治家も企業家も労働者も地道に働くことを是とするモラルを共有していた。そしてドルショック、オイルショックを契機として、重厚長大産業から軽薄短小産業へ、外需から内需へ、第二次産業から第三次産業へと産業構造の転換に力を合わせ、1980年代後半のジャパンアズナンバーワン時代を築き上げた。ところがプラザ合意とNTT株上場以降、日本ではバブル経済が発生したため、全国民が地道に働くことを放棄し、投機に走った。そして1990年初頭のバブル経済崩壊を迎えた。つまり日本経済はそこから2番底に沈んだのである。中国は今、高度成長の終わりとバブル経済の発生を同時に体験している。つまり全人民がまじめに働き、産業構造を転換せねばならないときに、官僚も企業家も労働者も投機に狂奔している。このままでは産業構造の転換は達成できないだろう。産業構造の転換には、まじめに働くというモラルが必要不可欠だからである。中国には、高度成長の終わりを中国経済の1番底とするならば、まだバブル経済の崩壊という2番底が待っている。そしてそれは産業構造の転換を経ていないので、日本よりもはるかに深いものとなると、私は見ている。

### 3. 「未富先老」には、「高齢者一斉下放政策」を！

秦副教授は、「1978年以降、経済成長が加速し、年平均9%を上回った。人

口の増加が緩和となり、一人当たり GDP が劇的に上昇した。2016 年以降、中国は世界第二位の経済体、世界第一の輸出国・製造国となった」、「安定した改革と大きなショックがないことを前提に」、2021～30 年の成長を GDP 5%と予測し、「成長鈍化だとしても、中国は、2030 年までに、高所得国家と世界第一の経済体となる見込みである」と壮語し、それを多くの図表やグラフで裏付けている。私は、これは中国政府の公式見解でもあり、中国人民に大国意識を植え付ける世論誘導策であると思っており、経済学者たるものは、無批判にこれに追従すべきではないと考える。中国は現在でも、世界第二位の経済大国ではないからであり、ましてや 10 年後に世界第一になることなどあり得ないからである。

私は今までにも、各国の経済水準を測るモノサシに GDP を使うべきではないと主張してきた。なぜなら GDP はその担い手や稼ぎ手については無頓着だからである。たとえば中国で多くの外資の活動が GDP に寄与していても、それはすべて中国のものにカウントされる。しかし外資の主体はあくまでも外国人であり、彼らは中国に帰属しているわけではなく、進退自由であり、原則として自分の稼ぎは自国に持ち帰る自由がある。外資は中国で荒稼ぎできないとわかると、さっさと撤退する。そうすると当然、GDP は下がる。つまり中国が大国視され、経済成長の安定的な持続を図れるのは、外資が撤退しないという条件付きなのである。もし中国が真なる大国と壮語したければ、外資の生み出した GDP を除いて計算すべきだろう。もっとも他国も同様のモノサシで図らなければならない、そのときはじめて、国際間の本当の姿がそこに浮かび上がってくる。経済学者は新しいモノサシを見つけ出さねばならない。

5 年ほど前、私は中国の外貨準備高に疑問符を投げかけたことがある。私は、「中国の外貨準備高は、実際の持ち主を明確にしておらず、あれをすべて中国政府の自由にできる資金であると考えるべきではない。極言すれば、あの中には私の合弁企業の分も入っている。私はいずれの日にか、儲けた分を日本に持って帰る。多くの外資がそのように振る舞うはずであるから、そのときには外貨準備高は激減するだろう。外貨準備高をもって国富と考えるべきではない」と言ったのである。そのとき私は、著名な国際金融学者から、鼻で笑われた。しかし昨年来、メディアでも中国の外貨準備の激減が大きな話題となっている。多くの外資や中国人が人民元を外貨に換えて、海外に持ち出しはじめたからである。この点でも、私の予測が正しかったのである。中国当局は、慌てて外貨持ち出しを規制したり、海外投資の規制策を打ち出したりしている。私はこのような事態になることを予測していたので、数年前から、投資分や儲けを回収



し、すでに中国から移動し終わっており、今では、高みの見物をしている状態である。もっとも中国に大金を投資していない企業や中国で大儲けできなかった企業には関係のない話だろうが。

ついでに外貨準備高について付言すると、外貨準備高は公表されている以上に、はるかに多く激減している。中国は原油安の影響もあってまだ貿易黒字であるし、中国を市場として狙い新規参入してくる外資がまだ多い。これらがまだ外貨準備を増加させている。したがってこれらの分を差し引くと、驚愕の激減数字となっているはずである。また今年の貿易黒字は米国のトランプ風で減少する可能性が大きいし、中国市場に群がった外資は、景気減速で市場が幻想であったことがわかると、つまり儲けが少ないとみるとサッと撤退してしまうだろう。工場型外資の撤退は時間がかかるが、販売型外資の逃げ足は速い。そのとき、中国には1997年の韓国同様の通貨危機が再現されるだろう。

秦副教授は中国の現状について、その強みや弱みを多面的に分析されており、それには納得がいく。ただし失業者問題に一言も触れられていない点に、疑問が残る。なぜなら、かつて温家宝首相は、「8%の経済成長がなければ中国には失業者が溢れる」と幾度も警告を発し、「保八」のスローガンを叫んだ。ところが現在、6.5%でも巷に失業者は溢れていない。果たして温家宝首相はウソをついたのか。あるいは産業構造の転換が見事に成功し、労働者の転職が円滑に行われた結果なのか。本来、これを解明し、エビデンスで裏付けるのが、学者の仕事である。しかし残念ながらこのことを解析した学者の論文に、私はお目にかかったことがない。

私は中国の現時点での最大の問題は、失業者問題が浮上していないことであり、その実態を学者が見逃していることであると考えている。それは中国人全体が虚業の世界に耽溺し、それで飯を食っており、実業につき働いて食っていくことを放棄したことの現れである。かつてわが企業は、中国で一万人を雇用していたが、現在は千人ほどである。わが企業で働いていた労働者9千人は、今、どこで働いているのか。内資、外資を問わず、同業他社もわが企業と同じく、ほとんど中国を出てしまい、縫製労働者が培ってきた技術は、もはや海外工場でしか生かすことができない。これは今まで中国を支えてきた労働集約型産業すべてに当てはまる現象である。今、9千人の多くは正規の就業をせずに、それまでに蓄えた小金を株や不動産、地下金融、恩貸しなどで運用して食っており、それを中国のバブル状態が可能にしているのである。もちろん自ら努力して新たな技術を身につけ転身している労働者もいるが、それは少数派である。それよりも楽をして金を儲ける方に、ほとんどの労働者が逃げ込んで行く仕組

みが出来上がっているからである。

今の中国には新旧取り混ぜて、あらゆる民間金融が跋扈している。P2P、クラウドファンディング、仮想通貨、株・為替のデイトレードなど、次々と新手の一攫千金方法が、あっという間に全人民の間に広まっている。今では、その実態を誰も把握できていないほどになっている。今後、この傾向はどんどん拡大していくだろう。また中国には従来型の民間金融、つまりねずみ講、頼母子講、恩貸し、高利貸し、マルチまがい商法などの手法が根強くはびこっている。たとえば米国発でマルチまがい商法のアムウェイ(中国名:安利)は、中国全土でおそらく数百万人の会員を持っているだろう。断っておくが会員は労働者ではない。しかし並みの労働者よりも、はるかに高い収入を得ている。だから彼らは失業者として浮上してこない。かつて私は安利の実態調査を行おうとしたが、身の危険を感じて止めた。誰か身を賭して、この組織の実態解明に挑戦して欲しいと思う。おそらく会員は上・下層ともに税金を支払っていないと思う。この安利に似たような組織は、中国全土に無数に存在するだろうし、今後、失業者を吸収しどんどん肥大化していくだろう。中国にとって、失業者問題を「前門の虎」とするならば、「後門の狼」は高齢者問題である。日本も超高齢社会を前にして苦悶しているが、中国の高齢者問題は日本の比ではない。それは中国人の間でも、「未富先老」問題として深刻に受け止められている。秦副教授も、「体系的な医療制度改革—健康中国 2030 計画」を、高齢者対策の一方策として指し示し、「・人口高齢化と非感染性疾患を乗り切るため、病院主導型医療から患者主導型へ。・全国民に平等、迅速な医療を提供するため、分断されている医療保険を統合する統一制度の導入。・公共医療施設と人員の強化を通して、基礎、予防治療に重点を置く。・インセンティブ向上政策を通して、公立病院を改革し、個人の医療投資を促す。・医療資源の地域間分布の公平性を強化するため、各地方政府の医療支出を同じレベルにする」などと提言している。また具体的高齢者対策として、「高齢労働者の労働力率を改善するため、徐々に法定定年年令を引き上げる。・政府投資と官民パートナーシップ (PPP) を通して、高齢者産業の発展を促進する」などと提言している。

秦副教授のこれらの提言は、大半がすでに先進資本主義国で破綻済みのものであり、それらを超克するものではない。里見清一氏は著書「医学の勝利が国家を滅ぼす」(新潮新書)で、「無限とも思える膨張を続ける医療コストの本質は、“医学の進歩”と“人口の高齢化”であって、この二つには、誰も責任がない。そして誰にも止められない。誰も悪くないのに、自分に被害が及ぶ。負担が増える。医療が受けられなくなる。不条理としかいいようがないが、残念

ながら現実である」、「根本的な問題は、高齢社会になると当然のごとく癌を含めて病人が増えること、そして医学が進歩してそのコストがかかることである。この二つは人類史上かつてなかったことであり、かつ“進歩”の結果到達した必然でもある。だれも止めようがない」、「では根本的な解決策はあるのか。一つは老人に殺し合いをさせて始末してしまうという方法である。医療コストの対象そのものを除去してしまうのである」と書き、「昔は“姥捨て山”などがあったようだが、現在に至るまで他の有効な方法はみつかっていない」と書いている。中国は、先進各国の失敗政策を模倣するのではなく、思い切って「中国版：姥捨て山」政策を打ち出し、国家財政破綻を避けるべきなのである。

秦副教授は、「定年年令の引き上げ」を提言しているが、よほどの見返りがない限り、中国人民はこれを受け入れないだろう。ちょうど定年年齢引き上げに該当する世代は、青春時代を文革闘争に翻弄され、その後の改革開放の荒波にさらされてきた人たちで、すでに疲れ切っており、今になって「もっと働いてください」と言っても、おいそれとはそれに従わないだろう。翻って日本政府は、先日、高齢者の呼称区分を、「75歳以上を高齢者、65歳から74歳までを准高齢者」と発表した。多くの高齢者からの反応はおおむね良好で、「働けるだけ働きたい。できれば75歳まで」という人も多い。

この世代は、日本の戦後の繁栄を一身に受けてきた人たちであり、「人生に悔いなし」という心境の人が多く、この上は少しでも社会に貢献し死んで行こうと考えている人が多いからである。

おそらく中国では、世代間闘争が勃発するであろう。なにしろ中国の次代を担うのは、「一人っ子政策」の落とし子である「小皇帝」であり、傍若無人な彼らが天下を取れば、高齢者を根こそぎ葬ろうとするに違いないからである。かつて現高齢者が文革中に、高齢者に三角帽をかぶせ、人民裁判にかけたように。私はその世代間闘争を避ける絶妙かつ給与の一策として、「高齢者一斉下放政策」を提言する。中国の現高齢者世代は、文革末期、一斉に下放された経験を持つ。だから再度、それを行えば良いのである。現高齢者世代は、改革開放後の荒波を上手く利用し、金銭をかなり多く蓄えた者が多い。彼らは今、それを持って海外移住しようとしている。そこで彼らを国内に留め、金銭を中国の奥地に持ち込ませるのである。そのとき彼らに、「金銭の出所は一切問わない」という一札を与えれば、ほとんどの現高齢者は嬉々としてそれに従うだろう。改革開放以後の中国人の金の稼ぎ方には、大なり小なり、後ろめたいところがある。そうでなければ金は稼げなかった。だからいつもその出所を問われないかとビクビクしている。海外に逃げた方が追及の手を逃れ安いが、それでも絶対安全とは言い切れない。したがって「金銭の出所は問わない」というお墨

付きを与えれば、現高齢者は喜んで大金を持って中国奥地、かつて青春時代を過ごした地に、「故郷に錦を飾る」思いで下放するだろう。こうなれば奥地も栄えるし、金銭も海外へ逃げず、都会から高齢者が消え、中国には新たな発展の可能性が出てくる。もちろん下放した高齢者の医療や介護費用は実費負担とする。彼らはそれぐらいの金を十分に持っている。

この「高齢者一斉下放政策」を荒唐無稽なものと、笑ってはいけない。コロンプスの卵ではないが、中国だけでなく現代社会は極論か異端の発想でしか打開できないところまで追い込まれている。残念ながら秦副教授からは、高齢社会乗り切りアイディアは聞くことができなかったが、今、中国に必要なのは、奇抜な発想が学者間で闘いあわされることである。かつての中国には、諸子百家といわれるほど思想家・哲学者・戦略家などがきら星のごとく輩出された時代があった。あの時代を再来させれば、「後門の狼」はさほど怖れる必要がないと思う。

ただしこの「高齢者一斉下放政策」を実現させるには、二つの条件が必要である。第一に、中国のバブル経済の崩壊前に実行することである。つまり現高齢者の持っている金が泡と消えてしまってからでは遅いのである。次に政府が約束事項を厳守することである。最近、各国首脳の間で、前言を簡単に翻すことが流行のようにになっているが、中国政府が「金の出所を問わない」という前言を翻さないということが絶対に必要不可欠な条件である。なにしろ中国共産党は、「百花斉放・百家争鳴」を歌い上げ、知識人や実業家の真実の声をあぶり出し、一転して前言を翻し、反右派闘争を展開し、彼らを一網打尽にしてしまった悪しき過去を持つ。このことを知っている現高齢者たちを、すんなりと「高齢者一斉下放政策」に従わせることは難しいかもしれない。

以上

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投 資 増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>F</sup> 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。